

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小学校施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	教育総務課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	施設係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		1 安全で快適な教育環境を整備します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	2	目	1	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	学校運営が滞りなく行えるよう、適切な施設管理を図る。									
	内容 (手段)	<p>各小学校の設備保守管理委託(電気保守管理、非常通報装置保守管理、火災報知器保守管理、プールろ過機保守管理等)及び備品購入(児童用机・椅子、給食用備品等)など学校運営が適切に行えるよう環境整備を図った。 職員は、委託契約事務、各設備保守管理業者と各学校との連絡調整、備品購入に関する事務を行った。</p> <p>○平成25年度 (直接経費の内訳) 保守管理委託料 15,160,556円 一般備品購入費 18,598,056円 需用費 149,362,930円 その他 68,781,045円</p> <p>○平成26年度においても平成25年度同様に保守管理や備品の購入などを行う。 (直接経費の内訳) 保守管理委託料 16,718,000円 一般備品購入費 19,472,000円 需用費 155,326,000円 その他 66,245,000円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
コスト	直接経費	千円	254,958	205,421	251,902	257,761	
	正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	千円	1,052	1,052	1,052	1,052
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	256,010	206,473	252,954	258,813	
	対前年比	%		80.6	122.5	102.3	
財源	一般財源	千円	252,982	206,473	252,954	258,813	
	国・県支出金	千円	3,028	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	設備保守管理委託件数	件	目標	17	17	17
実績				17	17	17	
小学校一般備品購入数		件	目標	—	—	—	—
			実績	1,269	1,265	1,247	
給食用備品購入数		件	目標	—	—	—	—
			実績	1	4	3	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
設備保守管理委託件数	件	目標	17	17	17	17	
		実績	17	17	17		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	各小学校の設備保守管理をするため点検委託をし、指摘事項については、修繕を実施した。				
		事業実施における課題	年々、施設において老朽化が進むため、日頃から施設や設備の点検を行っているが、複数の予見できない突発的な修繕等が必要となる場合がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	資格を必要とする設備の法定点検等を実施することは、職員や学校の教職員ではできない。また、老朽化した備品を更新することができなくなるため、適切な施設管理ができない。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	限られた予算のため、保守点検業者と調整をとり、修繕において優先順位を決め可能な限り早期対応を行う。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	各小学校の施設管理を安全かつ適切に行うには、引き続き設備保守管理や備品購入等の環境整備が必要であるため、現状維持と判断した。				
		27年度以降の改善案	保守点検結果や学校ヒアリング等を基に優先順位を決め適切に改修を進める。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。